



平成24年11月13日

各 位

会社名 神姫バス株式会社  
代表者名 取締役社長 上杉雅彦  
(コード9083 大証第2部)  
問合せ先 企画部長 永井勝浩  
(TEL : 079-223-1243)

(訂正・数値データ修正あり)

「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成22年11月5日に発表いたしました「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正理由につきましては、本日開示の「過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 (TEL) 079 (223) 1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,220	2.5	712	△11.7	765	△10.5	501	14.4
22年3月期第2四半期	19,725	△1.8	806	9.9	854	8.6	438	△16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.64	—
22年3月期第2四半期	14.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	44,808	29,666	66.0	980.35
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 29,571百万円 22年3月期 29,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50			
23年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.3	1,220	△4.8	1,310	△5.9	1,430	2.7	47.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	30,860,000株	22年3月期	30,860,000株
23年3月期2Q	695,921株	22年3月期	690,669株
23年3月期2Q	30,165,797株	22年3月期2Q	30,434,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や新興国を中心とした外需などにより一部に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比494百万円(2.5%)増の20,220百万円となりましたが、営業利益は前年同期比94百万円(△11.7%)減の712百万円、経常利益は前年同期比89百万円

(△10.5%)減の765百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、大口賃貸先との契約改定により将来の収益性が低下したため減損損失を計上しましたものの、同改定により解約保証金等受入益が発生したため前年同期比63百万円(14.4%)増の501百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### ① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受に加え、新型インフルエンザの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門は、同業他社との価格競争により単価が下落し、豪雨災害に伴う鉄道代行輸送等があった前年同期に比べて減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比146百万円(1.5%)増の10,070百万円、営業損益は26百万円改善しましたが、162百万円の営業損失となりました。

#### ② 車両物販・整備業

整備部門は、車検台数は増加しましたが、事故修理や臨時修理が減少したことなどにより減収となりました。車両物販部門は、環境対応車普及促進税制(エコカー減税)や新車購入補助制度の追い風を受け、集中的な営業強化を行ったことにより、部品販売が好調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比163百万円(5.6%)増の3,066百万円、営業利益は20百万円(15.9%)増の151百万円となりました。

#### ③ 業務受託事業

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比191百万円(15.2%)増の1,444百万円、営業利益は前年同期比16百万円(12.1%)増の150百万円となりました。

#### ④ 不動産業

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並みにとどまりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比192百万円(11.8%)増の1,818百万円となりましたが、営業利益は賃貸料減額に加え、収益物件取得の初期費用の発生により前年同期比74百万円(△11.2%)減の590百万円となりました。

#### ⑤ レジャーサービス業

飲食部門は、平成21年9月のシルバーウィーク効果による反動がありましたが、新型インフルエンザによる影響からの回復などにより前期並みで推移いたしました。旅行部門は、他社との価格競争が激しかった東京ディズニーリゾートツアーの集客が減少しましたが、営業担当者の増員による営業力強化により増収となりました。また、レンタル部門は、平成21年10月に「T S U T A Y A 太子店」を新規出店したことにより増収となりました。遊技場部門は、近隣店との競合により大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比209百万円(△4.3%)減の4,680百万円、営業損益は前年同期に比べ62百万円悪化し、14百万円の営業損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、44,808百万円となりました。増減の主なものは、補助金未収の減少718百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加1,070百万円、投資有価証券の時価評価等による減少262百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ247百万円減の15,141百万円となりました。増減の主なものは、リース債務の増加466百万円、未払法人税等の減少209百万円、借入金の返済による減少450百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ302百万円増加の29,666百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、6,305百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益952百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比11百万円（△0.4%）減の2,802百万円となりました。分譲土地建物の販売による資金収入が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同期並みとなりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,004百万円（115.5%）増の1,873百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比122百万円（△14.6%）減の720百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## 2. 特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は112百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,914	6,535
受取手形及び売掛金	1,753	1,678
未収運賃	516	712
有価証券	110	120
商品及び製品	384	355
仕掛品	139	76
分譲土地建物	1,205	1,453
原材料及び貯蔵品	101	104
その他	813	1,581
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	11,922	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,930	21,299
減価償却累計額	△14,742	△14,422
建物及び構築物(純額)	7,188	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,555	2,549
減価償却累計額	△2,079	△2,071
機械装置及び工具器具備品(純額)	476	478
車両運搬具	13,088	13,512
減価償却累計額	△10,785	△11,115
車両運搬具(純額)	2,302	2,397
土地	15,040	14,672
リース資産	2,514	1,868
減価償却累計額	△560	△362
リース資産(純額)	1,953	1,506
建設仮勘定	122	82
有形固定資産合計	27,083	26,013
無形固定資産		
施設利用権	209	171
無形固定資産合計	209	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	3,352
その他	2,558	2,667
貸倒引当金	△56	△47
投資その他の資産合計	5,591	5,973
固定資産合計	32,885	32,158
資産合計	44,808	44,752



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144	1,080
短期借入金	355	385
1年内返済予定の長期借入金	626	990
リース債務	482	360
未払金	2,316	2,465
未払法人税等	521	730
未払消費税等	—	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	1,040	844
役員賞与引当金	—	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	1,947	1,498
流動負債合計	<u>8,468</u>	<u>8,621</u>
固定負債		
長期借入金	1,526	1,582
リース債務	1,559	1,216
退職給付引当金	493	481
役員退職慰労引当金	310	323
受入保証金	1,677	2,114
負ののれん	7	8
その他	1,099	1,041
固定負債合計	<u>6,673</u>	<u>6,767</u>
負債合計	<u>15,141</u>	<u>15,388</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	<u>23,823</u>	23,397
自己株式	<u>△412</u>	<u>△409</u>
株主資本合計	<u>28,786</u>	<u>28,363</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	906
評価・換算差額等合計	<u>784</u>	<u>906</u>
少数株主持分	95	94
純資産合計	<u>29,666</u>	<u>29,363</u>
負債純資産合計	<u>44,808</u>	<u>44,752</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,725	20,220
売上原価	14,664	15,133
売上総利益	5,061	5,086
販売費及び一般管理費	4,254	4,373
営業利益	806	712
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	5	8
その他	62	58
営業外収益合計	104	96
営業外費用		
支払利息	23	17
固定資産除却損	16	14
その他	16	11
営業外費用合計	55	43
経常利益	854	765
特別利益		
運行補償金	19	136
解約保証金等受入益	—	457
特別利益合計	19	594
特別損失		
固定資産圧縮損	—	75
減損損失	—	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
貸倒引当金繰入額	—	10
特別損失合計	—	407
税金等調整前四半期純利益	874	952
法人税等	434	449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	503
少数株主利益	1	1
四半期純利益	438	501

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874	952
減価償却費	916	1,105
減損損失	—	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229	195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	23	17
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△8
有形固定資産除却損	49	34
解約保証金等受入益	—	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	263	120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	194
未払金の増減額 (△は減少)	△190	△235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	△119
その他	1,314	1,603
小計	3,116	3,504
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△315	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120	△0
有形固定資産の取得による支出	△879	△1,761
その他	130	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	121	429
短期借入金の返済による支出	△298	△459
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△471	△620
配当金の支払額	△76	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108	△211
その他	△11	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101	208
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,785	6,305

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,884	2,061	1,231	1,379	4,795	372	19,725	—	19,725
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	38	841	22	246	93	262	1,505	(1,505)	—
計	9,923	2,902	1,253	1,625	4,889	635	21,230	(1,505)	19,725
営業利益又は営業損失 (△)	△188	130	134	665	47	34	823	(16)	806

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

- 自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,030	2,182	1,424	1,612	4,591	19,841	378	20,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	883	20	<u>205</u>	88	<u>1,238</u>	271	<u>1,509</u>
計	10,070	3,066	1,444	<u>1,818</u>	4,680	<u>21,080</u>	649	<u>21,729</u>
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△162	151	150	590	△14	716	25	741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	716
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	712

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上杉 雅彦 (TEL) 079 (223) 1243  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 永井 勝浩  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,220	2.5	712	△11.7	765	△10.5	512	16.7
22年3月期第2四半期	19,725	△1.8	806	9.9	854	8.6	438	△16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.98	—
22年3月期第2四半期	14.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	44,817	29,676	66.0	980.69
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 29,581百万円 22年3月期 29,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50			
23年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.3	1,220	△4.8	1,310	△5.9	1,430	2.7	47.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	30,860,000株	22年3月期	30,860,000株
23年3月期2Q	695,921株	22年3月期	690,669株
23年3月期2Q	30,165,797株	22年3月期2Q	30,434,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10



## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や新興国を中心とした外需などにより一部に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比494百万円(2.5%)増の20,220百万円となりましたが、営業利益は前年同期比94百万円(△11.7%)減の712百万円、経常利益は前年同期比89百万円

(△10.5%)減の765百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、大口賃貸先との契約改定により将来の収益性が低下したため減損損失を計上しましたものの、同改定により解約保証金等受入益が発生したため前年同期比73百万円(16.7%)増の512百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

#### ① 自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受に加え、新型インフルエンザの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門は、同業他社との価格競争により単価が下落し、豪雨災害に伴う鉄道代行輸送等があった前年同期に比べて減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比146百万円(1.5%)増の10,070百万円、営業損益は26百万円改善しましたが、162百万円の営業損失となりました。

#### ② 車両物販・整備業

整備部門は、車検台数は増加しましたが、事故修理や臨時修理が減少したことなどにより減収となりました。車両物販部門は、環境対応車普及促進税制(エコカー減税)や新車購入補助制度の追い風を受け、集中的な営業強化を行ったことにより、部品販売が好調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比163百万円(5.6%)増の3,066百万円、営業利益は20百万円(15.9%)増の151百万円となりました。

#### ③ 業務受託事業

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比191百万円(15.2%)増の1,444百万円、営業利益は前年同期比16百万円(12.1%)増の150百万円となりました。

#### ④ 不動産業

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並みにとどまりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比196百万円(12.1%)増の1,822百万円となりましたが、営業利益は賃貸料減額に加え、収益物件取得の初期費用の発生により前年同期比74百万円(△11.2%)減の590百万円となりました。

#### ⑤ レジャーサービス業

飲食部門は、平成21年9月のシルバーウィーク効果による反動がありましたが、新型インフルエンザによる影響からの回復などにより前期並みで推移いたしました。旅行部門は、他社との価格競争が激しかった東京ディズニーリゾートツアーの集客が減少しましたが、営業担当者の増員による営業力強化により増収となりました。また、レンタル部門は、平成21年10月に「TSUTAYA太子店」を新規出店したことにより増収となりました。遊技場部門は、近隣店との競合により大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比209百万円(△4.3%)減の4,680百万円、営業損益は前年同期に比べ62百万円悪化し、14百万円の営業損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、44,817百万円となりました。増減の主なものは、補助金未収の減少718百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加1,080百万円、投資有価証券の時価評価等による減少262百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ247百万円減の15,141百万円となりました。増減の主なものは、リース債務の増加466百万円、未払法人税等の減少209百万円、借入金の返済による減少450百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ312百万円増加の29,676百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、6,305百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益963百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1百万円（△0.1%）減の2,812百万円となりました。分譲土地建物の販売による資金収入が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等により前年同期並みとなりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1,013百万円（116.6%）増の1,883百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比122百万円（△14.6%）減の720百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## 2. 特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は112百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,914	6,535
受取手形及び売掛金	1,753	1,678
未収運賃	516	712
有価証券	110	120
商品及び製品	384	355
仕掛品	139	76
分譲土地建物	1,205	1,453
原材料及び貯蔵品	101	104
その他	813	1,581
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	11,922	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,930	21,299
減価償却累計額	△14,742	△14,422
建物及び構築物(純額)	7,188	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,555	2,549
減価償却累計額	△2,079	△2,071
機械装置及び工具器具備品(純額)	476	478
車両運搬具	13,088	13,512
減価償却累計額	△10,785	△11,115
車両運搬具(純額)	2,302	2,397
土地	15,049	14,672
リース資産	2,514	1,868
減価償却累計額	△560	△362
リース資産(純額)	1,953	1,506
建設仮勘定	122	82
有形固定資産合計	27,093	26,013
無形固定資産		
施設利用権	209	171
無形固定資産合計	209	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	3,352
その他	2,548	2,667
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	5,591	5,973
固定資産合計	32,895	32,158
資産合計	44,817	44,752

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144	1,080
短期借入金	355	385
1年内返済予定の長期借入金	626	990
リース債務	482	360
未払金	2,316	2,465
未払法人税等	521	730
未払消費税等	—	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	1,040	844
役員賞与引当金	—	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	1,947	1,498
流動負債合計	<u>8,467</u>	<u>8,621</u>
固定負債		
長期借入金	1,526	1,582
リース債務	1,559	1,216
退職給付引当金	493	481
役員退職慰労引当金	310	323
受入保証金	1,677	2,114
負ののれん	7	8
その他	1,099	1,041
固定負債合計	<u>6,673</u>	<u>6,767</u>
負債合計	<u>15,141</u>	<u>15,388</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	<u>23,834</u>	23,397
自己株式	<u>△412</u>	<u>△409</u>
株主資本合計	<u>28,796</u>	<u>28,363</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	906
評価・換算差額等合計	<u>784</u>	<u>906</u>
少数株主持分	95	94
純資産合計	<u>29,676</u>	<u>29,363</u>
負債純資産合計	<u>44,817</u>	<u>44,752</u>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	19,725	20,220
売上原価	14,664	15,133
売上総利益	5,061	5,086
販売費及び一般管理費	4,254	4,373
営業利益	806	712
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	5	8
その他	62	58
営業外収益合計	104	96
営業外費用		
支払利息	23	17
固定資産除却損	16	14
その他	16	11
営業外費用合計	55	43
経常利益	854	765
特別利益		
運行補償金	19	136
解約保証金等受入益	—	457
特別利益合計	19	594
特別損失		
固定資産圧縮損	—	75
減損損失	—	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	—	396
税金等調整前四半期純利益	874	963
法人税等	434	449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	513
少数株主利益	1	1
四半期純利益	438	512

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874	963
減価償却費	916	1,105
減損損失	—	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229	195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	23	17
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△8
有形固定資産除却損	49	34
解約保証金等受入益	—	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	263	120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	194
未払金の増減額 (△は減少)	△190	△235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	△119
その他	1,314	1,603
小計	3,116	3,514
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△315	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814	2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120	△0
有形固定資産の取得による支出	△879	△1,770
その他	130	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	121	429
短期借入金の返済による支出	△298	△459
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△471	△620
配当金の支払額	△76	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108	△211
その他	△11	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101	208
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,785	6,305

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,884	2,061	1,231	1,379	4,795	372	19,725	—	19,725
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	38	841	22	246	93	262	1,505	(1,505)	—
計	9,923	2,902	1,253	1,625	4,889	635	21,230	(1,505)	19,725
営業利益又は営業損失 (△)	△188	130	134	665	47	34	823	(16)	806

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

- 自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業



## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,030	2,182	1,424	1,612	4,591	19,841	378	20,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	883	20	<u>209</u>	88	<u>1,242</u>	271	<u>1,513</u>
計	10,070	3,066	1,444	<u>1,822</u>	4,680	<u>21,084</u>	649	<u>21,733</u>
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△162	151	150	590	△14	716	25	741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	716
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	712

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。